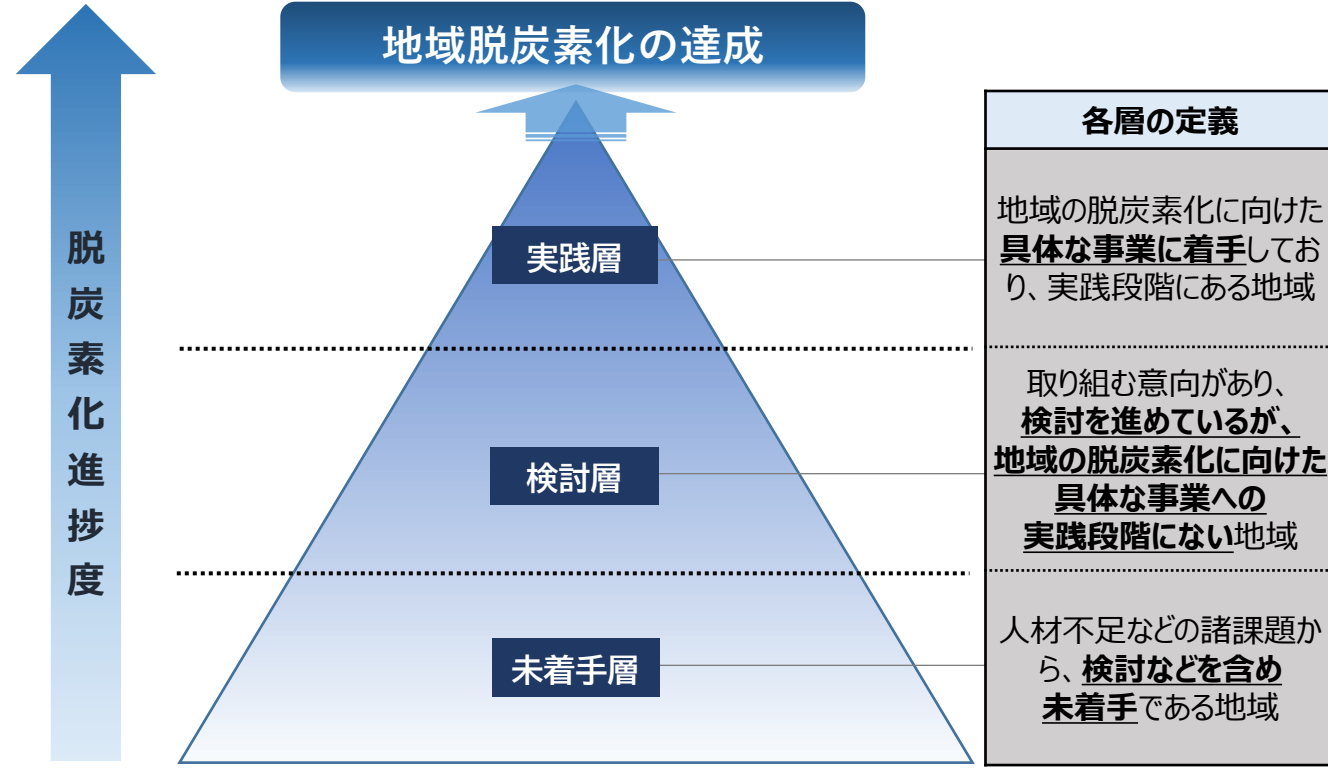


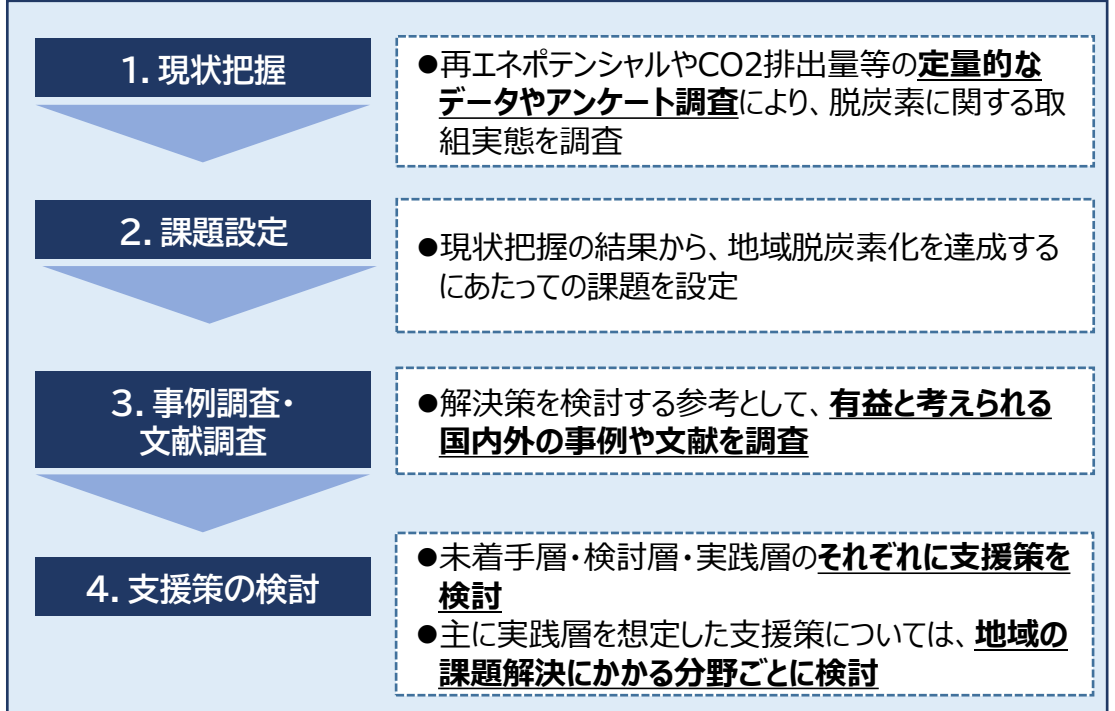
支援策検討プロセスの概要

基本方針 脱炭素化の進捗度に応じて全ての地域を支援

地域脱炭素化の達成



支援策検討のプロセス



地域の課題を脱炭素の視点で解決する「分野」ごとに整理

地域の課題解決分野	① 地域産業の振興・発展							② 地域の防災機能強化	③ 循環型社会の実現	④ 生活の質の向上			⑤ 学習・行動
	農業	畜産業	林業	水産業	観光業	商工業	その他新産業			交通・物流	建物	健康・福祉	
⑥ 分野横断施策・企業誘致													

今後の予定

- 国の事業との棲み分け
- 今後の事業化に向けての基礎資料として、各支援事業をカルテ形式でわかりやすく整理

未着手層への支援メニュー

□ 情報提供

脱炭素に関する最新情報を提供し、自治体職員の活動にかかる作業を省力化する。

□ 相談窓口の設置

脱炭素化に向けた活動内容に関する総合的な窓口を設置し、これから取り組む地域をサポートする。

□ 脱炭素に関する計画策定支援

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）等の脱炭素に関する取組みを含む計画策定を支援する。

具体的な支援内容

- 脱炭素にかかる情報の提供、活用方法の指導
- 国の補助事業等についての情報提供
- 事業内容の検討、実施にかかる相談
- 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築の支援
- 複数地域で区域施策編を策定する場合の策定費用（委託費等）の補助
- 当該区域施策編に位置付けられた事業の実施にかかる経費の補助

検討層への支援メニュー

□ 合意形成支援

脱炭素に向けた具体的な検討を進めるにあたり、専門知識を持つ人材の参加や、ステークホルダー間の調整など、合意形成の場づくりを支援する。

□ 中間支援組織による包括支援

中間支援組織を設立し、政策や事業化支援、人材育成等の包括的な支援を行う。

□ 地域主体の事業化支援

地域の事業者等が発案した事業を形にする仕組みづくりを支援する。

具体的な支援内容

- 「地域脱炭素協議会（仮）」の運用支援
- 検討プロセスの可視化
- 行政職員による人的支援
- 中間支援組織のあり方を検討
- 組織や運営体制の検討
- 参画可能性のある専門家等についての調査
- 中間支援組織の設立可能性の検討
- 脱炭素分野への投資意欲や規模の調査
- 発案された事業案の支援・審査方法の検討
- 助成対象要件の検討